33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	障害者就労支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3323
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	深谷市障害者就労支援センター事業実施要綱 障害者優先調達推進法				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200003 障害者福祉の推進						

事業概要	障害者就労支援センターは、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において就労及び生活に関する相談支援を行う。（本事業は、深谷市社会福祉協議会へ委託し実施）
目的 ※何のために	障害の種類、程度等、個人の能力に応じた就労支援、及び工賃の向上を目指し、職場定着が図れるよう障害者の就労支援を行う。
対象 ※誰・何を対象に	市内在住の身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等をお持ちで、就労に関して支援を必要とする方。 障害者手帳の所持は問わない。
手段 ※どのように	深谷市障害者就労支援センター（深谷市社会福祉協議会内）に登録し、個別支援を行う。 授産品の販路拡大のための市民等への周知。
成果 ※何を求めるか	障害者の就労及び職場定着が図れる。 周知をすることにより、授産平均工賃の増加につながる。
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	障害者就労支援事業	4,500,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 障害者就労支援	・
・ 障害者支援施設等からの授産品の調達推進	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,500,000	4,874,000	5,055,000
	決算額		4,526,027	4,600,000	4,600,000	4,500,000	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	4,526,027	4,600,000	4,600,000	4,500,000	4,874,000	5,055,000
人件費	従事職員数（人）		0.15	0.30	0.56	0.39	0.09	0.09
	人件費相当試算 ※1		1,166,850	2,334,600	4,538,800	3,173,040	732,240	732,240
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			5,692,877	6,934,600	9,138,800	7,673,040	5,606,240	5,787,240

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	就労支援相談開催回数	目標値	回							■
			実績値		245.00	245.00	245.00	245.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定できるものでない。							
		年間開所日数									
□	活動指標２	就労支援センター相談数	目標値	件							■
			実績値		3,646.00	4,007.00	5,237.00	5,088.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定できるものでない。							
		延べ相談件数									
■	成果指標１	障害者就労支援センター登録者の就労割合	目標値	%	45.60	46.10	46.60	47.10	47.60	48.10	□
			実績値		47.90	46.36	53.26	48.90	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和４年度までに４８．１％							
		就労者数／登録者数×１００				１５９÷３４３	１８８÷３５３	１８３÷３７４			
□	成果指標２	福祉施設から一般就労への移行人数	目標値	人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		5.00	5.00	5.00	4.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を年間１０人とする。							
		就労支援センター事業実施状況									
■	成果指標３	離職率	目標値	%							■
			実績値		5.96	9.43	5.85	12.57	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定できるものではない。							
		退職者数／就労者数×１００			９÷１５１×１００	１５÷１５９×１００	１１÷１８８×１００	２３÷１８３×１００			
□			目標値	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 民間企業等の障害者の法定雇用率の引き上げを受けて、相談件数が増加傾向にあると思われる。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 障害者が身近なところで相談ができ、就労につながりやすくなっている。離職率は上がっているが、障害者への就労支援は、その障害の特性や程度に応じた対応が求められる。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	支援第二係　柴野　裕美

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	なし
達成状況 及び その効果	なし

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者就労支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3323

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

就労支援について経験豊富な支援員のいる事業所へ委託することで、的確な就労支援の実施を図る。

評価者	障害福祉課長　浅田　朱美

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

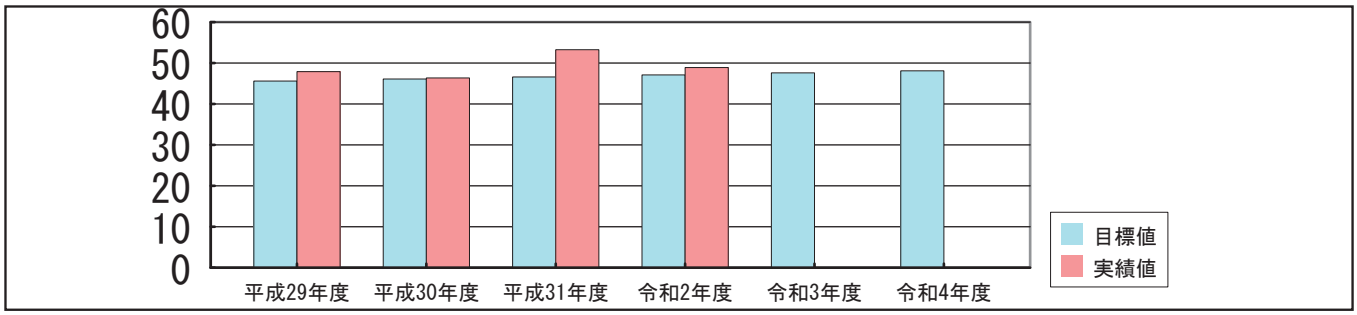
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

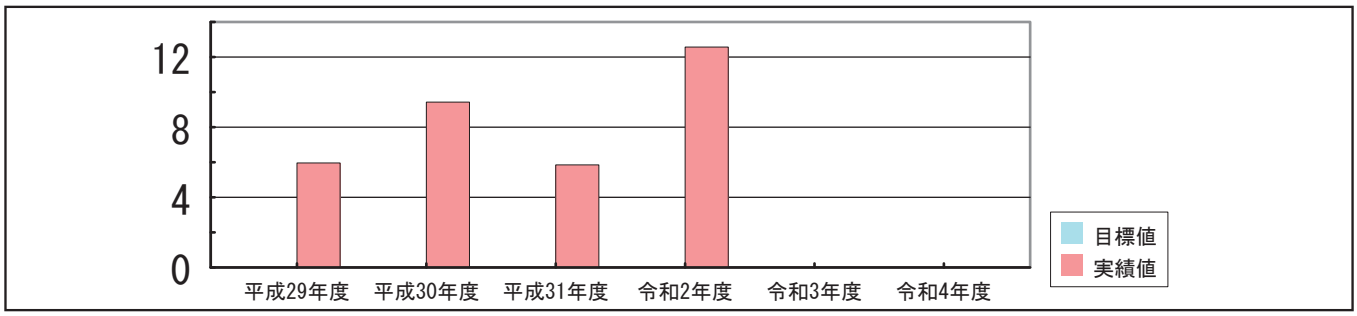
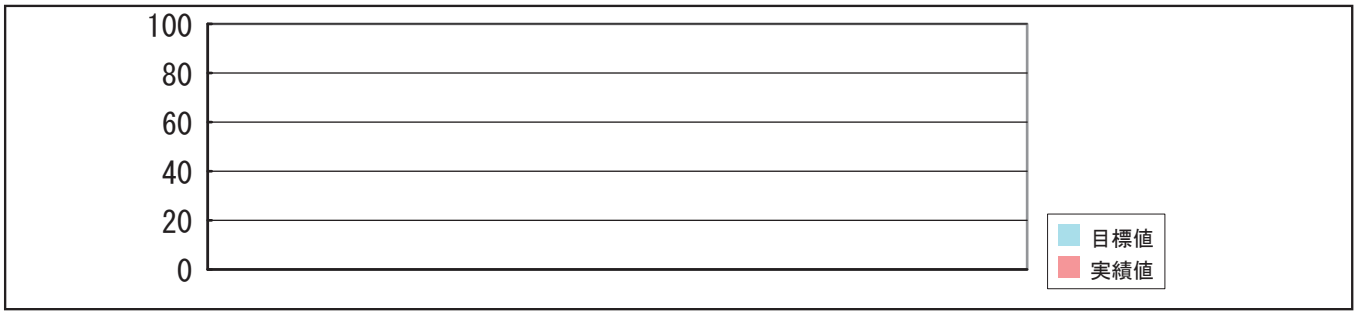
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	障害者就労支援センター登録者の就労割合



区分	成果指標３	指標名	離職率



区分		指標名